

NPO存続 岐路に

県内の法人 解散増える傾向

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故後、増加傾向にあった県内のNPO法人の解散が近年、増えている。新型コロナウイルス禍や物価高騰、会員の高齢化などが背景にあり、震災直後は手厚かったNPO支援の助成金の減少も要因の一つだ。震災から14年が過ぎ、復興に向けた課題が長期化・多様化する中、地域社会の課題解決に取り組むNPOは岐路を迎えている。

物価高や会員高齢化背景

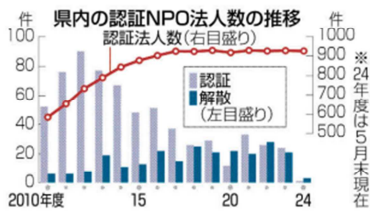
◆手探りの状態

「運営は寄付や助成金頼み。人手も足りず、寄付をいただけのように活動をPRする余裕もなかった」。原発事故による放射線の影響調査に取り組んでいたNPO法人「ふくしま30年プロジェクト」の理事長を務めていた佐原真紀さん(52)はこう語った。震災の2カ月後に発足した同NPOは昨年5月、資金不足や主要スタッフの体調不良による脱退で運営が立ち行かなくなり、活動に区切りをつけた。設立直後は県内外から多くの寄付金が集まり、運営費のほか内部被ばく線量を測るホールボディカウンターの導入などに活用した。ただ、年月を重ねると市民の関心は薄れ、寄付金は2011年の設立当初の10分の1ほどに減った。「私たちのように緊急性を感じて設立したNPOは今、手探り状態で続けている。運営のサポートも重要だ」と佐原さん。一方で「関心が薄れたということ」は、原発事故の不安が払拭

されつつあるという。その点では一定の役割を果たせたと思う」と前向きにも捉えている。

◆資金難理由に

県内のNPO法人数の推移は「グラフ」の通り。県によると、震災直後の12年度は認証数が過去最多の90団体上ったが、23年度は24団体にとどまった。法人数は900団体前半を維持しているものの、13年度ごろからは解散も増え、近年は解散数が認証数を上回ることもある。



◆企業との連携
県はNPO存続のため相談窓口を設けているほか、社会貢献に力を入れる企業と、同じ目的のNPOとのマッチング支援などに取り組んでいる。企業がNPOの運営する子ども食堂に在庫品や食品サンプルを提供して食品ロスの削減につなげるなど、企業とNPOの両者に利点をもたらす好例も生まれているという。

県内のNPOは、保健・医療・福祉や子どもの健全育成、社会教育などの面で一定の役割を果たしている。県は「行政の手が行き届かないところを支援してもらっている。さまざまな地域課題の解決のために果たす役割は大きい」(文化振興課)と受け止める。行政の財源確保が厳しさを増す中、志高い地域貢献活動を途切れさせないための知恵が求められている。

県内 NPO 法人の解散が増える傾向にある背景や要因を挙げてみましょう。

県は、解散を抑制するためにどんな活動をしていますか？

県内 NPO 法人は、どんな分野でどんな活動をし、どんな役割を果たしているのか、ネット等で調べて感じたことをまとめてみましょう。